

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明  
 (2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金	1,613,390			
コールローン及び買入手形	8,635			
買 入 金 錢 債 権	1,911			
特 定 取 引 資 産	3,156			
金 錢 の 信 託	44,957			
有 価 証 券	2,187,113			2-b, 6-b
貸 出 金	8,736,942			6-c
外 国 為 替	25,333			
リース債権及びリース投資資産	28,580			
そ の 他 資 産	223,295			
有 形 固 定 資 産	80,113			
無 形 固 定 資 産	8,661			2-a
退 職 給 付 に 係 る 資 産	44,034			3
繰 延 税 金 資 産	1,605			4-a
支 払 承 諾 見 返	37,805			
貸 倒 引 当 金	△ 62,039			
資 産 の 部 合 計	12,983,498			
( 負 債 の 部 )				
預 金	10,257,639			
譲 渡 性 預 金	651,993			
コールマネー及び売渡手形	223,554			
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	254,768			
特 定 取 引 負 債	1,201			
借 用 金	674,916			
外 国 為 替 債	185			8
社 会 負 債	47,400			
そ の 他 負 債	149,892			
賞 与 引 当 金	3,742			
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,394			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5			
利 息 返 還 損 失 引 当 金	5			
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	51			
ボ イ ン ト 引 当 金	132			
役 員 株 式 給 付 引 当 金	568			
従 業 員 株 式 給 付 引 当 金	116			
特 別 法 上 の 引 当 金	19			4-b
繰 延 税 金 負 債	3,441			4-c
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,479			
支 払 承 諮	37,805			
負 債 の 部 合 計	12,318,314			
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 金	50,000			1-a
資 本 剰 余 金	33,137			1-b
利 益 剰 余 金	579,921			1-c
自 己 株 式	△ 29,106			1-d
株 主 資 本 合 計	633,952			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12,328			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,375			5
土 地 再 評 価 差 額 金	18,298			
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 8			
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	2,938			
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	29,276		3	
新 株 予 約 権	23		1b	
非 支 配 株 主 持 分	1,931			7
純 資 産 の 部 合 計	665,183			
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,983,498			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明（付表）  
(2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	(単位：百万円)
資本金	50,000		
資本剰余金	33,137		
利益剰余金	579,921		
自己株式	△ 29,106		
株主資本合計	633,952		

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	
普通株式等Tier1資本に係る額	633,952	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	国際様式の該当番号
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,137		1a
うち、利益剰余金の額	579,921		2
うち、自己株式の額（△）	29,106		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		31a
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	
無形固定資産	8,661		参照番号
有価証券	2,187,113		2-a
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	2-b

上記に係る税効果	2,716	
----------	-------	--

参照番号
2-a
2-b

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	
無形固定資産 のれんに係るもの	-		国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,945	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	8
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		9
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	
退職給付に係る資産	44,034		参照番号

参照番号
3

上記に係る税効果	13,809	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	
退職給付に係る資産の額	30,225		国際様式の該当番号

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	
繰延税金資産	1,605		参照番号
繰延税金負債	3,441		4-a
再評価に係る繰延税金負債	8,479		4-b

参照番号
4-a
4-b

無形固定資産の税効果勘案分	2,716	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	13,809	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	87	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	6,122	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 係る調整項目不算入額	6,122		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	20,375		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	520	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,187,113		6-b
貸出金	8,736,942	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	71		
普通株式等Tier1相当額	71		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,089		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	52,089		72
その他金融機関等（10%超出资）	1,376		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	1,376		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,931		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	79	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	24	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	24	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	47,400		8
合計	47,400		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	47,400		46